

# 半 期 報 告 書

(第34期中) 自 平成17年 6 月 1 日  
至 平成17年11月30日

株式会社 日本エム・ディ・エム

(401507)



第34期中（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年2月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 日本エム・ディ・エム

# 目 次

頁

## 第34期中 半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	32
第6 【提出会社の参考情報】 .....	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	41

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間 .....	43
当中間連結会計期間 .....	45
前中間会計期間 .....	47
当中間会計期間 .....	49

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年2月10日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 健 一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03)3341-6545(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼財務部長 大 川 正 男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03)3341-6545(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼財務部長 大 川 正 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	6,524,368	6,253,630	6,110,570	13,736,070	13,391,720
経常利益 (千円)	1,499,287	913,455	714,366	3,763,301	2,157,150
中間(当期)純利益 (千円)	814,296	393,653	215,821	2,041,525	943,398
純資産額 (千円)	11,437,373	12,652,294	12,602,662	12,520,650	13,015,289
総資産額 (千円)	22,694,289	25,235,020	28,379,064	23,023,878	26,908,926
1株当たり純資産額 (円)	617.43	683.07	680.42	672.11	699.26
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	43.96	21.25	11.65	106.38	47.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	50.1	44.4	54.4	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,121	△130,708	1,183,408	1,840,408	△1,730,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△235,482	△437,995	△1,352,210	△1,030,342	△1,741,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,269	1,014,559	△48,610	△369,006	3,221,276
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	661,159	1,335,688	430,900	940,049	647,599
従業員数 (名)	402	407	423	416	410

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権(ストックオプション)を発行しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	6,182,717	5,771,837	5,575,417	12,926,531	12,278,382
経常利益 (千円)	1,537,457	916,842	677,766	3,792,737	2,162,366
中間(当期)純利益 (千円)	845,393	459,454	225,189	2,094,033	1,119,852
資本金 (千円)	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400
発行済株式総数 (株)	18,533,116	18,533,116	18,533,116	18,533,116	18,533,116
純資産額 (千円)	13,127,837	14,285,898	14,653,060	14,362,399	14,946,859
総資産額 (千円)	24,209,846	26,767,383	30,216,976	24,651,504	28,680,853
1株当たり純資産額 (円)	708.69	771.27	791.12	771.54	803.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.64	24.80	12.16	109.21	57.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	25	25
自己資本比率 (%)	54.2	53.4	48.5	58.3	52.1
従業員数 (名)	340	343	349	352	343

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権(ストックオプション)を発行しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	423

(注) 在外子会社の従業員数については、同社の中間決算日である平成17年9月30日現在のものを使用しております。

##### (2) 提出会社における状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	349
---------	-----

(注) 従業員数には、パートタイマー等(5名)は含まれておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使の関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の医療材料業界においては、改正薬事法の完全施行に伴い安全性を確保する体制構築に関わる負担が大きくなる一方で、外国資本の攻勢による競争激化が継続しております。

このような状況の中、当社は新物流体制に積極的に取り組むと同時に、8月に脊椎固定器具分野で「フィジー」、9月に骨接合材料分野で「バーサネイルティビアル」、「トロカンテリックネイル」、11月に新規分野である骨ペースト「プリマフィックス」などの新製品を発売しております。

当中間連結会計期間においては、人工関節、脊椎固定器具分野では堅調な伸びを確保できましたが、新製品の寄与は限定的なものに止まり、主力の骨接合材料分野での競争激化による低迷を補うことができませんでした。

また、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、改正薬事法に対応すべく整理を行った結果、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し、たな卸資産から固定資産へ1,419百万円の振替を実施いたしました。当該固定資産の増加等により販売費及び一般管理費に計上している減価償却費は814百万円と前年同期と比べ399百万円増加しております。

利益面では、急激な円安による外貨建て資産の換算替え等による為替差益367百万円を計上したものの、減価償却負担の増加に加え、医療工具類等の固定資産除却損222百万円を計上したことが、大きく影響しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は6,110百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は714百万円（前年同期比21.8%減）、中間純利益は215百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本・・・人工関節、脊椎固定器具分野では堅調な伸びを確保しましたが、主力の骨接合材料分野が競争激化などにより前年同期比12.0%減収と低迷したことで、国内売上高は減収となりました。減収要因に加え、医療工具類等の減価償却費負担の増加により販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は5,575百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は487百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

北 米・・・脊椎固定器具分野で新素材の競合品との競争が激化したことで伸び率は低下したものの米国売上高は前年同期比10.9%の増収を確保しております。しかし、日本向け輸出が減少したことから売上高、営業利益とも前年同期を下まわりました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,391百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は160百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ216百万円減少し、430百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,183百万円と前年同期と比べ1,314百万円の増加となりました。これは、当中間期には前中間期のような商品返品未収入金の入金はなかったものの、期中において実施した受取手形の流動化により、売上債権残高が大幅に減少したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,352百万円と前年同期と比べ914百万円の支出の増加となりました。これは、医療器具類の取得による支出額が増加したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△48百万円と前年同期と比べ1,063百万円の減少となりました。これは、前述のとおり、受取手形の流動化による資金調達を実施したことで、長期・短期借入金残高の増加を抑えることが出来たこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
医療機器類	人工関節(千円)	550,967	522,266
	脊椎固定器具(千円)	105,107	197,123
	高周波手術装置(千円)	21,070	18,264
	医療用ベッド類(千円)	1,183	1,259
	その他(千円)	60,304	85,665
合計(千円)		738,633	824,579

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

### (3) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
医療機器類	骨接合材料(千円)	4,005,859	3,523,469
	人工関節(千円)	1,660,986	1,830,670
	脊椎固定器具(千円)	262,874	341,002
	高周波手術装置(千円)	42,585	59,608
	医療用ベッド類(千円)	5,783	10,547
	その他(千円)	275,541	345,271
合計(千円)		6,253,630	6,110,570

(注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上になる相手先がないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、DePuy Orthopaedics, Inc. との独占販売契約については、平成22年12月31日まで期間延長することに合意しております。ただし、平成18年4月の償還価格改定を考慮するため契約内容の詳細については検討中であります。

### 5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、本社開発部と連結子会社 Ortho Development Corporation の開発部門において行われております。

本社開発部では、高周波手術装置EMFシステムの機能向上、用途の拡大等を目的とした研究開発活動のほか、脳低温療法システムの開発、医療用ベッド類等既存製品の改良・新機能の開発等に取り組んでおります。

連結子会社 Ortho Development Corporation の開発部門では、営業部門と連携しながら、主として人工関節や脊椎固定器具など整形外科分野の製品開発に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発に要した費用は、200,561千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。

当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。

当該振替処理により、平成17年6月1日付けで連結貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,419,928千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当中間連結会計期間に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は237,542千円であります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,533,116	18,533,116	東京証券取引所 市場第一部	—
計	18,533,116	18,533,116	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権

平成14年8月20日の定時株主総会決議によるもの

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	4,127	4,102
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	412,700	410,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,700	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日から 平成18年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,007 資本組入額 1,004	同左
新株予約権の行使の条件	①各株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他権利行使の条件は、平成14年8月20日の定時株主総会決議および当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成16年8月20日の定時株主総会決議によるもの

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	4,974	4,922
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	497,400	492,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118,100	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成20年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,181 資本組入額 591	同左
新株予約権の行使の条件	①各株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他権利行使の条件は、平成16年8月20日の定時株主総会決議および当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月30日	—	18,533	—	1,826,400	—	1,411,500

## (4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,929	10.40
渡辺 崇史	東京都大田区田園調布3-11-4	1,444	7.79
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,211	6.53
渡辺 康夫	東京都世田谷区成城5-22-12	1,012	5.46
島崎 一宏	東京都練馬区早宮1-7-6	914	4.93
(株)アイ・ティー・ティー	東京都新宿区新宿1-3-12 壺丁目参番館ビル401	396	2.13
日下部 博	東京都港区麻布狸穴町62-1	390	2.10
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	388	2.09
渡辺 藍子	東京都大田区田園調布3-11-4	319	1.72
ザ チェース マンハッタン バンク NA ロンドン (常任代理人(株)みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	ウォールゲートハウス コレマンスト リート ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6- 7)	309	1.66
計	—	8,315	44.86

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,440,800	184,408	—
単元未満株式	普通株式 81,116	—	—
発行済株式総数	18,533,116	—	—
総株主の議決権	—	184,408	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区 市谷台町12番2号	11,200	—	11,200	0.06
計	—	11,200	—	11,200	0.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,254	1,310	1,234	1,165	1,218	1,200
最低(円)	1,131	1,164	1,122	1,044	1,015	1,121

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,665,688		670,900		887,599		
2		2,759,232		1,977,303		4,684,493		
3		12,527,663		13,770,784		13,348,041		
4		27,723		70,098		61,509		
5		278,499		277,144		292,829		
6		—		730,787		93,797		
7	※2	337,559		—		—		
8		147,190		733,615		214,565		
		貸倒引当金		△10,315		△21,156		
		流動資産合計	70.3	18,220,319	64.2	19,561,680	72.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	861,411		867,999		870,029		
(2)	※1	236,606		253,662		210,849		
(3)	※1	1,984,565		4,561,214		2,714,101		
(4)		2,159,981		2,160,523		2,159,068		
(5)	※1	31,258		30,854		42,059		
		有形固定資産合計	20.9	7,874,254	27.8	5,996,108	22.3	
2		350,566	1.4	292,033	1.0	304,072	1.1	
3 投資その他の資産								
(1)		219,553		234,536		221,334		
(2)		504,398		409,737		447,345		
(3)		—		1,083,101		—		
(4)	※2	881,245		—		82,754		
(5)		318,686		408,455		455,308		
		貸倒引当金		△143,374		△159,678		
		投資その他の 資産合計	7.4	1,992,456	7.0	1,047,064	3.9	
		固定資産合計	29.7	10,158,744	35.8	7,347,245	27.3	
		資産合計	100.0	28,379,064	100.0	26,908,926	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		405,329		468,989		321,040		
2		3,287,000		4,732,000		4,705,000		
3		351,030		224,370		562,365		
4		611,884		577,292		486,954		
5		640,941		517,836		668,469		
6	※2	—		730,787		93,797		
7		337,559		—		—		
8		14,951		12,222		12,680		
		流動負債合計	22.4	7,263,500	25.6	6,850,307	25.4	
II 固定負債								
1		4,700,000		6,427,000		5,768,000		
2		479,750		542,404		518,642		
3		20,410		19,530		24,080		
4		852,624		452,002		640,513		
5	※2	—		1,071,964		—		
6		881,245		—		92,092		
		固定負債合計	27.5	8,512,901	30.0	7,043,328	26.2	
		負債合計	49.9	15,776,402	55.6	13,893,636	51.6	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
		1,826,400	7.2	1,826,400	6.4	1,826,400	6.8	
II 資本剰余金								
		1,411,500	5.6	1,411,500	5.0	1,411,500	5.3	
III 利益剰余金								
		9,145,162	36.2	9,384,274	33.1	9,694,908	36.0	
IV その他有価証券 評価差額金								
		7,963	0.1	16,849	0.1	9,019	0.0	
V 為替換算調整勘定								
		285,149	1.1	△11,623	△0.1	97,837	0.4	
VI 自己株式								
		△23,882	△0.1	△24,738	△0.1	△24,375	△0.1	
		資本合計	50.1	12,602,662	44.4	13,015,289	48.4	
		負債、少数株主持 分及び資本合計	100.0	28,379,064	100.0	26,908,926	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,253,630	100.0		6,110,570	100.0		13,391,720	100.0
II 売上原価			1,501,218	24.0		1,524,267	24.9		3,312,654	24.7
売上総利益			4,752,411	76.0		4,586,302	75.1		10,079,065	75.3
III 販売費及び一般管理費	※1		3,451,012	55.2		4,046,907	66.3		7,254,187	54.2
営業利益			1,301,399	20.8		539,394	8.8		2,824,877	21.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		983			666			1,929		
2 受取配当金		4,110			4,163			4,110		
3 為替差益		—			367,668			—		
4 その他		8,047	13,141	0.2	10,661	383,160	6.3	14,637	20,677	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		85,876			97,094			175,670		
2 手形売却損		14,665			1,401			25,048		
3 たな卸資産評価損		14,397			16,491			40,971		
4 たな卸資産除却損		37,203			55,047			122,832		
5 為替差損		243,464			—			297,895		
6 その他		5,478	401,085	6.4	38,154	208,188	3.4	25,985	688,404	5.2
経常利益			913,455	14.6		714,366	11.7		2,157,150	16.1
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		3,346	3,346	0.1	9,444	9,444	0.2	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	25,434			4,741			42,771		
2 固定資産除却損	※3	32,266			222,794			101,837		
3 役員退職慰労金		—			3,780			—		
4 退職給付会計基準 変更時差異償却		14,664			—			29,329		
5 ゴルフ会員権評価損	※4	4,817	77,182	1.3	—	231,316	3.8	4,817	178,759	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			839,619	13.4		492,494	8.1		1,978,394	14.8
法人税、住民税 及び事業税		343,467			218,593			900,636		
法人税等調整額		102,499	445,966	7.1	58,079	276,672	4.6	134,359	1,034,995	7.8
中間(当期)純利益			393,653	6.3		215,821	3.5		943,398	7.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,411,500		1,411,500		1,411,500
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,411,500		1,411,500		1,411,500
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			9,285,591		9,694,908		9,285,591
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		393,653	393,653	215,821	215,821	943,398	943,398
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		463,081		463,054		463,081	
2 役員賞与		71,000	534,081	63,400	526,454	71,000	534,081
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			9,145,162		9,384,274		9,694,908

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		839,619	492,494	1,978,394
2 減価償却費		458,768	860,072	1,011,874
3 退職給付引当金等の増加額		38,055	19,212	86,892
4 受取利息及び配当金		△5,093	△4,830	△6,039
5 支払利息		85,876	97,094	175,670
6 手形売却損		14,665	1,401	25,048
7 為替差損益		212,044	△266,959	99,407
8 固定資産売却損及び除却損		57,700	227,536	144,609
9 売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△246,594	2,236,804	△2,292,342
10 たな卸資産の増加額		△1,489,927	△1,915,324	△2,343,591
11 商品返品未収入金の減少額		886,506	—	899,292
12 仕入債務の増加額		157,183	182,342	30,112
13 未払従業員賞与の増加額 (又は減少額(△))		100,602	78,794	△1,132
14 未払消費税等の減少額		△65,328	△8,589	△99,114
15 その他		△38,889	△177,718	186,999
小計		1,005,188	1,822,331	△103,919
16 利息及び配当金の受取額		3,896	4,171	4,826
17 利息の支払額		△61,605	△84,777	△132,312
18 シンジケートローン手数料の 支払額		—	△5,947	△88,350
19 法人税等の支払額		△1,078,188	△552,369	△1,411,001
営業活動による キャッシュ・フロー		△130,708	1,183,408	△1,730,756

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金等の払い戻しによる収入		—	—	90,000
2 有形固定資産の取得による支出		△475,819	△1,318,770	△1,836,276
3 有形固定資産の売却による収入		50,726	—	51,163
4 無形固定資産の取得による支出		△15,897	△28,608	△48,836
5 その他		2,995	△4,830	2,888
投資活動による キャッシュ・フロー		△437,995	△1,352,210	△1,741,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 割賦債務の支払額		△378,842	△272,215	△656,515
2 短期借入金の純増加額		1,300,000	—	2,900,000
3 長期借入れによる収入		1,500,000	1,500,000	3,100,000
4 長期借入金の返済による支出		△944,000	△814,000	△1,658,000
5 自己株式の取得による支出		△793	△357	△1,275
6 親会社による配当金の支払額		△461,804	△462,037	△462,931
財務活動による キャッシュ・フロー		1,014,559	△48,610	3,221,276
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△50,216	713	△41,909
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		395,638	△216,698	△292,450
VI 現金及び現金同等物の期首残高		940,049	647,599	940,049
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,335,688	430,900	647,599

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 Ortho Development Corporation</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 Ortho Development Corporationの中間決算日は9月30日であり、連結中間決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、同中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 商品 総平均法による低価法 b 製品 総平均法による低価法 c 原材料 総平均法による原価法 d 仕掛品 総平均法による原価法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～65年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(146,647千円)については、償却年数5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(146,647千円)については、償却年数5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>③ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース取引を行っておりません。在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当中間連結会計期間末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(医療工具類の振替について)</p> <p>当中間連結会計期間において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。</p> <p>当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。</p> <p>当該振替処理により、平成17年6月1日付けで連結貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,419,928千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当中間連結会計期間に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は237,542千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,678,002千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,809,521千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,098,865千円</p>
<p>※2 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延ヘッジ損失 345,337千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 7,777千円</p> <hr/> <p>繰延ヘッジ損失(純額) 337,559千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延ヘッジ損失 904,579千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 23,333千円</p> <hr/> <p>繰延ヘッジ損失(純額) 881,245千円</p>	<p>※2 繰延ヘッジ利益(純額)の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延ヘッジ損失 一千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 730,787千円</p> <hr/> <p>繰延ヘッジ利益(純額) 730,787千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延ヘッジ損失 一千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 1,071,964千円</p> <hr/> <p>繰延ヘッジ利益(純額) 1,071,964千円</p>	<p>※2 繰延ヘッジ利益(純額)及び繰延ヘッジ損失(純額)の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延ヘッジ損失 44,053千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 137,851千円</p> <hr/> <p>繰延ヘッジ利益(純額) 93,797千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延ヘッジ損失 201,656千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 118,902千円</p> <hr/> <p>繰延ヘッジ損失(純額) 82,754千円</p>
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,915,922千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">一千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,909千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給与手当 1,241,772千円 減価償却費 415,054千円 研究開発費 181,918千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給与手当 1,313,790千円 減価償却費 814,593千円 研究開発費 200,561千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給与手当 2,436,530千円 減価償却費 894,437千円 研究開発費 375,145千円
※2 固定資産売却損の主な内容 は、次のとおりであります。 建物及び土地 13,442千円 車両運搬具 6,840千円	※2 固定資産売却損の主な内容 は、次のとおりであります。 車両運搬具 4,741千円	※2 固定資産売却損の主な内容 は、次のとおりであります。 建物 387千円 土地 12,786千円 車両運搬具 11,136千円
※3 固定資産除却損の主な内容 は、次のとおりであります。 工具器具及び 備品 31,550千円	※3 固定資産除却損の主な内容 は、次のとおりであります。 工具器具及び 備品 222,794千円	※3 固定資産除却損の主な内容 は、次のとおりであります。 工具器具及び 備品 75,996千円
※4 ゴルフ会員権評価損は、預託 保証金部分の減損に対する貸倒 引当金繰入額であります。	※4 —————	※4 ゴルフ会員権評価損は、預託 保証金部分の減損に対する貸倒 引当金繰入額であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,665,688千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△330,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,335,688千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 670,900千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△240,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>430,900千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 887,599千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△240,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>647,599千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 5,257千円 1年超 <u>15,827千円</u> 合計 <u>21,085千円</u>	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,657千円 1年超 <u>20,567千円</u> 合計 <u>24,224千円</u>	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 4,415千円 1年超 <u>21,324千円</u> 合計 <u>25,740千円</u>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券 ①株式	5,626	19,053	13,427
計	5,626	19,053	13,427

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,500
計	200,500

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券 ①株式	5,626	34,036	28,410
計	5,626	34,036	28,410

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,500
計	200,500

前連結会計年度末（平成17年5月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券 ①株式	5,626	20,834	15,207
計	5,626	20,834	15,207

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,500
計	200,500

(デリバティブ取引関係)

※当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

前中間連結会計期間末（平成16年11月30日）

当社が利用する為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、ヘッジ会計の適用及び「外貨建取引等会計処理基準」により商品仕入に係る外貨建金銭債務に振当処理が行われているため、また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	5,015,801	5,015,801	11,137	11,137
合計	5,015,801	5,015,801	11,137	11,137

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

5 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年5月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	5,015,801	5,015,801	△9,338	△9,338
合計	5,015,801	5,015,801	△9,338	△9,338

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

5 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

項目	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,769,900	483,729	6,253,630	—	6,253,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,936	1,208,115	1,210,051	(1,210,051)	—
計	5,771,837	1,691,844	7,463,682	(1,210,051)	6,253,630
営業費用	4,549,883	1,244,163	5,794,047	(841,816)	4,952,231
営業利益	1,221,953	447,681	1,669,634	(368,234)	1,301,399

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

項目	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,574,265	536,304	6,110,570	—	6,110,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,151	854,916	856,067	(856,067)	—
計	5,575,417	1,391,220	6,966,637	(856,067)	6,110,570
営業費用	5,087,448	1,230,683	6,318,132	(746,956)	5,571,175
営業利益	487,968	160,537	648,505	(109,110)	539,394

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

項目	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,276,061	1,115,659	13,391,720	—	13,391,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,321	1,962,404	1,964,726	(1,964,726)	—
計	12,278,382	3,078,064	15,356,446	(1,964,726)	13,391,720
営業費用	9,778,500	2,247,193	12,025,694	(1,458,852)	10,566,842
営業利益	2,499,881	830,870	3,330,752	(505,874)	2,824,877

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	683円07銭	680円42銭	699円26銭
1株当たり中間(当期)純利益	21円25銭	11円65銭	47円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	希薄化効果を有していないため記載しておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	393,653	215,821	943,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	63,400
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(63,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	393,653	215,821	879,998
普通株式の期中平均株式数(株)	18,522,895	18,522,065	18,522,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 448,900株  平成16年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 524,000株	平成14年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 412,700株  平成16年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 497,400株	平成14年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 429,600株  平成16年8月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 509,000株

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## (2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,497,178		534,854		822,183		
2		699,810		103,612		2,919,108		
3		1,649,726		1,639,767		1,544,311		
4		12,998,114		13,797,987		13,760,768		
5		27,723		70,098		61,509		
6		—		730,787		93,797		
7	※2	337,559		—		—		
8		753,532		1,401,965		863,474		
		貸倒引当金		△2,036		△23,274		
		流動資産合計	67.1	18,266,522	60.5	20,041,878	69.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	643,418		651,829		661,465		
(2)	※1	1,852,240		4,506,874		2,499,322		
(3)		2,132,108		2,132,108		2,132,108		
(4)	※1	113,505		113,187		98,923		
		有形固定資産合計	17.7	7,404,000	24.5	5,391,820	18.8	
2		95,862	0.4	105,403	0.3	108,747	0.4	
3 投資その他の資産								
(1)		1,874,055		2,113,693		1,801,243		
(2)		—		1,083,101		—		
(3)	※2	881,245		—		82,754		
(4)		1,269,100		1,395,659		1,422,585		
		貸倒引当金		△151,405		△168,176		
		投資その他の 資産合計	14.8	4,441,049	14.7	3,138,407	10.9	
		固定資産合計	32.9	11,950,453	39.5	8,638,974	30.1	
		資産合計	100.0	30,216,976	100.0	28,680,853	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		378,884		327,030		241,003		
2 短期借入金		1,900,000		3,500,000		3,500,000		
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,387,000		1,232,000		1,205,000		
4 未払法人税等		351,030		224,370		562,365		
5 繰延ヘッジ利益	※2	—		730,787		93,797		
6 為替予約等		337,559		—		—		
7 その他		1,192,980		1,036,823		1,088,498		
流動負債合計		5,547,454	20.7	7,051,013	23.3	6,690,665	23.3	
II 固定負債								
1 長期借入金		4,700,000		6,427,000		5,768,000		
2 退職給付引当金		479,750		542,404		518,642		
3 役員退職慰労引当金		20,410		19,530		24,080		
4 繰延ヘッジ利益	※2	—		1,071,964		—		
5 為替予約等		881,245		—		92,092		
6 その他		852,624		452,002		640,513		
固定負債合計		6,934,030	25.9	8,512,901	28.2	7,043,328	24.6	
負債合計		12,481,485	46.6	15,563,915	51.5	13,733,994	47.9	
(資本の部)								
I 資本金		1,826,400	6.8	1,826,400	6.0	1,826,400	6.4	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,411,500		1,411,500		1,411,500		
資本剰余金合計		1,411,500	5.3	1,411,500	4.7	1,411,500	4.9	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		197,500		197,500		197,500		
2 任意積立金		7,513,000		8,513,000		7,513,000		
3 中間(当期) 未処分利益		3,353,416		2,712,549		4,013,815		
利益剰余金合計		11,063,916	41.3	11,423,049	37.8	11,724,315	40.9	
IV その他有価証券 評価差額金		7,963	0.1	16,849	0.1	9,019	0.0	
V 自己株式		△23,882	△0.1	△24,738	△0.1	△24,375	△0.1	
資本合計		14,285,898	53.4	14,653,060	48.5	14,946,859	52.1	
負債及び資本合計		26,767,383	100.0	30,216,976	100.0	28,680,853	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,771,837	100.0	5,575,417	100.0	12,278,382	100.0			
II 売上原価		1,711,707	29.7	1,701,512	30.5	3,747,852	30.5			
売上総利益		4,060,129	70.3	3,873,904	69.5	8,530,529	69.5			
III 販売費及び一般管理費		2,838,176	49.1	3,385,936	60.7	6,030,648	49.1			
営業利益		1,221,953	21.2	487,968	8.8	2,499,881	20.4			
IV 営業外収益	※1	43,506	0.8	331,711	5.9	61,101	0.5			
V 営業外費用	※2	348,618	6.1	141,913	2.5	398,6163	3.3			
経常利益		916,842	15.9	677,766	12.2	2,162,366	17.6			
VI 特別利益	※3	4,642	0.1	9,793	0.2	—	—			
VII 特別損失	※4	58,588	1.0	230,439	4.2	123,191	1.0			
税引前中間 (当期)純利益		862,895	15.0	457,119	8.2	2,039,175	16.6			
法人税、住民税 及び事業税		339,036		212,712		885,521				
法人税等調整額		64,404	403,440	7.0	19,218	231,930	4.2	33,801	919,322	7.5
中間(当期)純利益		459,454	8.0	225,189	4.0	1,119,852	9.1			
前期繰越利益		2,893,962		2,487,360		2,893,962				
中間(当期) 未処分利益		3,353,416		2,712,549		4,013,815				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による低価法</p> <p>② 製品 総平均法による低価法</p> <p>③ 原材料 総平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～65年 車両運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(146,647千円)については、償却年数5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引借入金の利息</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(146,647千円)については、償却年数5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。 また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当中間会計期間末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(医療工具類の振替について)</p> <p>当中間会計期間において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。</p> <p>当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。</p> <p>当該振替処理により、平成17年6月1日付けで貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,582,726千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当中間会計期間に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は270,916千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,511,605千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,568,844千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,917,544千円
※2 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳  (流動資産) 繰延ヘッジ損失 345,337千円 繰延ヘッジ利益 7,777千円 繰延ヘッジ損失(純額) 337,559千円  (固定資産) 繰延ヘッジ損失 904,579千円 繰延ヘッジ利益 23,333千円 繰延ヘッジ損失(純額) 881,245千円	※2 繰延ヘッジ利益(純額)の内訳  (流動資産) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 730,787千円 繰延ヘッジ利益(純額) 730,787千円  (固定資産) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 1,071,964千円 繰延ヘッジ利益(純額) 1,071,964千円	※2 繰延ヘッジ利益(純額)及び繰延ヘッジ損失(純額)の内訳  (流動資産) 繰延ヘッジ損失 44,053千円 繰延ヘッジ利益 137,851千円 繰延ヘッジ利益(純額) 93,797千円  (固定資産) 繰延ヘッジ損失 201,656千円 繰延ヘッジ利益 118,902千円 繰延ヘッジ損失(純額) 82,754千円
3 受取手形割引高 1,915,922千円	3 受取手形割引高 一千円	3 受取手形割引高 1,909千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息及び 配当金 29,412千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息及び 配当金 28,511千円 為替差益 295,162千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息及び 配当金 52,783千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 85,876千円 手形売却損 14,665千円 たな卸資産 除却損 24,221千円 為替差損 222,034千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 97,094千円 手形売却損 1,401千円 たな卸資産 除却損 5,514千円 シンジケート ローン手数料 16,697千円 債権流動化 関連手数料 18,500千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 175,670千円 手形売却損 25,048千円 たな卸資産 除却損 78,463千円 為替差損 98,619千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 4,642千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 9,793千円	※3 —————

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
※4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損 6,840千円 固定資産 除却損 32,266千円 退職給付会計 基準変更時 差異償却 14,664千円 ゴルフ会員権 評価損 4,817千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損 4,741千円 固定資産 除却損 221,917千円 役員退職 慰労金 3,780千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損 11,496千円 固定資産 除却損 77,548千円 退職給付会計 基準変更時 差異償却 29,329千円 ゴルフ会員権 評価損 4,817千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 385,932千円 無形固定資産 12,309千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 806,956千円 無形固定資産 15,521千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 878,269千円 無形固定資産 25,910千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)、当中間会計期間(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)及び前事業年度(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日) 該当する取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)、当中間会計期間末(平成17年11月30日)及び前事業年度末(平成17年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日	平成17年8月29日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月9日

株式会社 日本エム・ディ・エム  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和 弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月8日

株式会社 日本エム・ディ・エム  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本克彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口和弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月9日

株式会社 日本エム・ディ・エム  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和 弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月8日

株式会社 日本エム・ディ・エム  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本克彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口和弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。